

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年  
11月29日(火)  
第51号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

【全保連速報 11月24日付けより】

## 基本制度 WT/13 項目一挙提案で年内成案化？ 利用者負担は所得・認定時間で区分 私立幼稚園私学助成は存続

11月24日(木)、子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム 第16回会合が開かれました。前回の会合から約1か月ぶりの開催で、幼保一体化 WT の委員もオブザーバー参加をしました。

会議では、「費用負担のあり方について」「子ども・子育て包括交付金について」「利用者負担について」「児童福祉法の改正について(保育の実施に係る事項)」など、13項目にわたる事項が事務局から一気に提案されましたが、参加者がそれぞれ意見を述べるにとどまり、議論にはいたりませんでした。

24日の新たな提案と、問題点は以下の通りです。

- ①**事業主負担**— 現行と同水準(2000億円程度)の事業主負担を求めることを提案していますが、経団連や商工会議所の代表は、根拠がないものは払えない、中小企業にこれ以上の負担は無理、と強行に反対しています。
- ②**公立こども園(仮称)の給付**— 公立保育所などが移行する公立こども園(仮称)の財源構成は全額市町村負担(市町村 10/10)とし、包括交付金の対象外としました。市町村の保育実施義務がなくなり、財源保障がなければ、公立保育所統廃合・民営化が激化することは明らかです。
- ③**利用者負担**— 応益負担に対する批判をかわすために応能負担の体裁をとって、所得階層区分ごと、認定時間(利用時間)の長短の区分ごとに定額(月額)の負担設定を基本とすることが提案されました。3歳以上の標準時間(4時間の学校教育のみ)の利用者については現行水準(私立幼稚園保育料を想定していると考えられる)を基本とし、長時間利用児との関係で引き続き整理するとしています。全体として複雑な内容です。所得階層によっては、長時間利用者の利用料が短時間利用者より安くなるなどの矛盾や、実費徴収や実費以外の上乗せ徴収は施設が定めるなど応能負担とは言えない問題もあります。
- ④**私立幼稚園私学助成存続**— 「建学の精神に基づく私立の特色ある教育」としての預かり保育、子育て支援、特別支援教育(障害児保育)などの取組に対して、私学助成を残すことを提案しています。また、指定を受けない私立幼稚園(新システムの枠外)の子どもについては、就園奨励費補助で保護者負担の軽減をはかるとしています。これはまさに幼稚園制度存続の内容であり、幼保一体化とはほど遠いものです。
- ⑤**株式会社等の配当認める**— こども園については、他事業会計との区分経理は求めるが、繰り入れや剰余金の配当に関して、規制しないとしました。総合施設については、配当等を「認めない」「一定の上限を設ける」「認める」の3案を示していますが、介護保険制度や障害者自立支援制度は制限を設けていないことを付記しており、企業の代表は配当規制を設けないよう要望しています。
- ⑥**児童福祉法改正(保育の実施に係る事項)**— 「保育所において保育しなければならない」という市町村の保育実施義務=直接実施の原則は、保育所だけでなく多様な施設・事業者により保育を提供することとなることから改正を行い、但し書きも削除するとしています。認定や契約に関し

ては新システム法に規定することになっており、保育の実施に関わる条文の形骸化が危惧されます。

## 年内成案、通常国会法案提出のスケジュール崩さず

会合では議論のすすめ方などについて委員の多くから苦言が呈されました。WTの主査である園田内閣府大臣政務官は「今回は提案に対して委員のみなさんの意見を一渡りお聞かせいただいた。今後、論点を整理して、つめた議論をしていく」と最後にまとめましたが、これだけの提案をまとめて行ったことから、年内に新システムの成案をまとめるという政府方針は崩れていないものと思われま

す。この間のマスコミ報道などからも、政府が新システム導入に向けて攻勢に転じようと苦慮している様子が見取れますが、これは私たちの運動の反映でもあることに確信を持ちながら、機敏な対応をしていくことが求められています。

## 全国保育協議会、WT議事項目への意見表明/私学助成再考求める

全国保育協議会は、24日の基本制度WTの議事に対し、「一般の制度設計の提案は制度案要綱に掲げられた方向性や理念とともに、中間とりまとめに至った経緯も根底から覆すもの」「この制度構成案では『待機児童の解消』ならびに『幼保一体化』に向けた新たな制度の実現は、まったく見込まれない」とする意見を提出し、私学助成存続や子ども・子育て包括交付金のあり方、株式会社等の繰り入れ・剰余金の取扱、などについての問題を指摘しています。

全保協の代表は、会合のなかでも「全保協は、中間取りまとめ以後、会員から新システムの議論から撤退すべき、などの厳しい意見が出るなか、幼保一体化をめざして新システムに参画していこう、との立場で説得してきた。しかし、このままでは会員を説得できない」と、私学助成の再考を求めることを強調しています。

私学助成の問題だけでなく、市町村の保育実施義務など新システムの本質に関わる問題も含めて、全保協などに対する各地域・園からの意見表明も重要になっています。【以上全保連速報より】

# 国立市職、5000署名めざし奮闘続く

国立市は、「新システム」反対の署名の目標を5000筆とし、運動を始めました。まずは「新システム」について共通の理解をもとうということで、保護者にも呼びかけ近藤幹生先生を講師に招いて9月13日の学習会を企画しました。当日は56人の参加があり、「保護者からも分かりやすかった」「いま私たちにできることは何でしょうか？」との声があり運動への弾みになりました。

署名は職員1人あたり20~30筆を集め、公立園では門前で各家庭への配布・呼びかけ・回収を行い、私立園にも門前で署名活動をしています。2週間前で約3700筆の到達であり、目標達成に向けて取り組みを強めています。

地域の人たちにも呼びかけるため国立駅、谷保駅、矢川駅では平日夕方と土曜日、他にも公園や商店街など人が集まる場所で宣伝署名活動を行い、本庁の各部署でも署名をお願いをしています。

地域で運動していると、私たちが訴えていることに賛同して署名してくださる方も多いのですが、まだまだ「新システム」の内容を知らずに何が起きているのか分かっていない人も多いのだと改めて感じます。身近な地域から再度呼びかけて「新システム」について知らせ、署名を集めていきたいと思

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】